

HRガイド

BYODの現実的な推進法

～シャドーITリスクを回避し、適切にコントロールする手順～

デロイト トーマツ コンサルティング[㈱]

ヒューマンキャピタル マネジャー 田中 公康 情報・メディア・通信 マネジャー 千葉 友範

■「スマホでちょっと仕事……」の利便性とリスク対策を考えよう

今や携帯電話とスマホを合わせた世帯普及率は93.2%（内閣府）という現実であり、「2台持ち」の人も身近に見かける状況である。私物とはいえ、「出先から取り急ぎのメールを関係者に送る程度のことはやっている」「添付ファイルの中身も確認できて便利だよ」「通勤時間が長いのでモバイルPCは手放せません」「タブレットが1台あればどこでも仕事ができます」「休日でも容赦なく上司から携帯に連絡が入るんですよ」と事実上、ボーダーレスな活用も当たり前の光景になってきた。しかし、情報漏洩・紛失・労働時間管理などのリスクを考えると放任状態が望ましくないのは明らかだ。

「いっさい禁止！」と厳しいルールを課すのも1つの手だが、使い勝手に優れたお気に入りの1台（または複数台）をすでに手にしているだけに「便利に使いたいのに」との不満は増大する。あるいは使えないことで非効率が発生する。さらには「こっそり使う」リスクも無視できない。そこで、「私物機器の業務利用を認める」前提で諸条件を整理し統制を図っていくとする「BYOD」に注目が集まっている。状況を俯瞰したうえで、現実的に何をどこまでマネジメントしていけばいいのかポイントを把握し、手を打つために本稿の解説は参考になるはずだ。（編集部）

CONTENTS

1 BYODの概観

- (1) ワークスタイル変革の必要性
- (2) BYODとワークスタイル変革との関係
- (3) BYODへの注目と人事課題・実務の指針

2 BYOD導入編

- (1) メリットの整理
- (2) 懸念点の理解と対処の考え方
- (3) 導入のステップと進め方

3 BYOD実務編

- (1) 対象業務・対象者の決め方
- (2) ハードの制約・選定の指針
- (3) クラウドサービスの活用と留意点

- (4) ルール・体制の整備

4 運用編 BYODの推進Q&A

- 【こんなとき1】BYODは強制できるか？
- 【こんなとき2】BYODを活用している人とそうでない人で人事評価に差がつく？
- 【こんなとき3】BYODにかかる費用は会社負担なのか？
- 【こんなとき4】深夜に上司から電話がかかってきた場合、残業代が発生するのか？
- 【こんなとき5】紛失にどのように備え、対策をとるべきか？
- 【こんなとき6】個人利用のアプリケーションはどこまで制約すべきか？
- 【こんなとき7】故障破損時のサポートは会社が行うべきか？

5 まとめ (BYODのススメ)

- BYODをワークスタイル変革の突破口に

■田中 公康（たなか ともやす）：外資系コンサルティングファーム、IT系ベンチャー設立を経て現職。組織再編や人事制度設計等幅広い人事コンサルティングに従事。『デジタル人事』領域のリーダーとして、生産性向上に向けたワークスタイル変革やスマートデバイスを活用した営業・店舗改革などのプロジェクト経験多数。デジタル活用による組織人事変革に関する執筆多数。



■千葉 友範（ちば ともりの）：大学院在籍中にIT系ベンチャー設立に参画を経て現在に至る。スマートデバイスやウェアラブル等、デジタルテクノロジーを活用したワークスタイル変革に関するビジョン策定や実現支援のプロジェクト経験多数。デジタル活用やエンタープライズモバイルを中心とした執筆および講演多数実施。



■デロイト トーマツ コンサルティング株式会社

●住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸の内ビルディング ●TEL：03-5220-8600(代表) ●URL：http://www.tohatsu.com/jp/dtc